【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第60期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　吉村　仁博
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目４番４号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長　山室　純子
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目４番４号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長　山室　純子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	3,485,100	3,573,873	7,224,626
経常利益	（千円）	253,047	215,237	673,976
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	202,548	145,393	532,844
中間包括利益又は包括利益	（千円）	369,717	174,363	877,817
純資産額	（千円）	4,807,953	5,439,622	5,316,052
総資産額	（千円）	8,155,076	8,890,010	8,872,400
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	39.87	28.62	104.90
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	59.0	61.2	59.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	401,443	464,799	598,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△66,813	25,733	△296,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△206,364	△157,157	△159,494
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,287,899	2,635,410	2,302,035

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続による景気の下振れ懸念のほか、中東情勢の緊迫化を受けた資源価格高騰や供給制約の影響等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと当社グループは、主力であるＩＴ関連分野を中心に、ソフトウエア開発及び関連業務においてグループ各社の連携を一層強化し、ユーザーにより近い立場で開発・サービスを提供できるように企業体質の強化をしてまいりました。また、コンピュータ関連サービス分野におきましては、教育機会の拡充を通じてサービス品質の向上及び高度化を図るとともに、顧客ニーズに即した提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は35億73百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は１億92百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益は２億15百万円（前年同期比14.9%減）となりました。これに、特別損益の計上及び税金費用を加味した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は１億45百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「無線ソリューション事業」の４つで構成されています。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、社会・公共インフラ案件、ＤＸ／ＡＩ関連システム、ＥＲＰシステム、ローコード・ノーコードシステムの開発需要もあり、売上高33億40百万円（前年同期比3.6%増）となりました。その一方、必要とされる新技術への対応力強化を目的とした教育研修機会の拡充や従業員の待遇改善による人件費等のコストも引き続き増加し、また、前期の設備投資に伴う減価償却費の増加もあり、営業利益１億14百万円（前年同期比29.0%減）となりました。不動産事業では、太陽光発電所における日射量の増加等により、売上高１億35百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益62百万円（前年同期比4.5%増）となりました。レンタカー事業では、需要は回復拡大傾向にあるものの、カーシェアリングとの競合等により客足が伸び悩み、車両関連費用・人件費等のコスト増を吸収できなかったため、売上高94百万円（前年同期比9.7%増）、営業損失０百万円（前年同期は５百万円の営業損失）となりました。無線ソリューション事業では、台風の影響等で着手が遅れた案件の下期への先送りに加え仕入原価等の上昇により、売上高73百万円（前年同期比31.3%減）、営業損失34百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

②財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は88億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となりました。

流動資産は36億54百万円となり、74百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が３億33百万円増加したこと、並びに売掛金及び契約資産が３億３百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は52億35百万円となり、57百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産の投資有価証券が12百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は34億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億５百万円の減少となりました。

流動負債は16億22百万円となり、62百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が40百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は18億28百万円となり、43百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が55百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は26億35百万円で、前連結会計年度末に比べて３億33百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は４億64百万円（前年同期は４億１百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前中間純利益２億23百万円、減価償却費74百万円及び売上債権の減少３億３百万円であります。主な減少の内訳は、法人税等の支払額１億29百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は25百万円（前年同期は66百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却による収入62百万円であります。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出39百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は１億57百万円（前年同期は２億６百万円の減少）となりました。増加の内訳は、短期借入れによる収入４億60百万円、長期借入れによる収入45百万円であります。主な減少の内訳は、短期借入金の返済による支出５億円、長期借入金の返済による支出１億10百万円、配当金の支払額51百万円等であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	5,115,492	5,115,492	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	5,115,492	―	1,612,507	―	―

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
吉　村　昭　一	東京都三鷹市	978,700	19.27
アルディート・アセット・マネジメント㈱	東京都中央区佃２丁目１－１	710,600	13.99
カズオ　ヨシムラ（常任代理人 みずほ証券㈱）	Singapore, Republic of Singapore（東京都千代田区大手町１丁目５－１）	417,248	8.21
KYCOMグループ社員持株会	東京都千代田区神田須田町１丁目２－７	379,500	7.47
小　林　勇　雄	栃木県下都賀郡野木町	247,520	4.87
㈱ファースト・システムズ	東京都武蔵野市吉祥寺本町２丁目８－４	150,000	2.95
水　元　公　仁	東京都新宿区	128,700	2.53
KYCOMグループ役員持株会	東京都千代田区神田須田町１丁目２－７	114,100	2.25
吉　村　仁　博	東京都大田区	109,000	2.15
PHILLIP SECURITIES CLIENTS（RETAIL）（常任代理人 フィリップ・キャピタル証券㈱）	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR（東京都港区虎ノ門１丁目23番１号 ）	100,000	1.97
計	－	3,335,368	65.66

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 36,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,077,600	50,776	―
単元未満株式	普通株式 1,892	―	―
発行済株式総数	5,115,492	―	―
総株主の議決権	―	50,776	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 18,000株（議決権180個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
KYCOMホールディングス㈱	福井県福井市月見五丁目４番４号	36,000	―	36,000	0.70
計	―	36,000	―	36,000	0.70

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、誠栄有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,457	2,649,854
売掛金及び契約資産	1,113,345	809,660
商品	5,254	13,018
仕掛品	5,198	53,484
原材料及び貯蔵品	722	623
その他	143,548	132,475
貸倒引当金	△5,206	△4,880
流動資産合計	3,579,320	3,654,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	753,309	732,622
機械装置及び運搬具（純額）	402,592	400,182
土地	1,943,716	1,943,716
その他（純額）	75,054	65,042
有形固定資産合計	3,174,673	3,141,563
無形固定資産		
のれん	27,186	21,221
その他	6,477	6,080
無形固定資産合計	33,663	27,302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,813,180	1,801,108
その他	295,700	289,938
貸倒引当金	△24,138	△24,138
投資その他の資産合計	2,084,742	2,066,907
固定資産合計	5,293,080	5,235,773
資産合計	8,872,400	8,890,010

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,395	104,244
短期借入金	320,000	280,000
１年内返済予定の長期借入金	191,696	181,936
未払金	352,376	368,735
未払法人税等	128,659	80,652
賞与引当金	283,770	285,623
その他	309,292	321,105
流動負債合計	1,685,189	1,622,297
固定負債		
長期借入金	1,532,871	1,476,953
退職給付に係る負債	29,915	29,905
その他	308,371	321,232
固定負債合計	1,871,157	1,828,090
負債合計	3,556,347	3,450,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	3,023,551	3,118,150
自己株式	△9,707	△9,707
株主資本合計	4,633,661	4,728,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682,391	711,361
その他の包括利益累計額合計	682,391	711,361
純資産合計	5,316,052	5,439,622
負債純資産合計	8,872,400	8,890,010

(2)【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	3,485,100	3,573,873
売上原価	2,767,524	2,858,291
売上総利益	717,575	715,581
販売費及び一般管理費	※ 486,837	※ 522,618
営業利益	230,738	192,963
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,423	30,377
その他	7,452	6,138
営業外収益合計	34,876	36,516
営業外費用		
支払利息	11,132	13,120
その他	1,434	1,121
営業外費用合計	12,567	14,241
経常利益	253,047	215,237
特別利益		
固定資産売却益	1,337	―
受取保険金	50,289	―
投資有価証券売却益	―	16,152
特別利益合計	51,626	16,152
特別損失		
固定資産除却損	75	―
投資有価証券売却損	98	7,837
特別損失合計	174	7,837
税金等調整前中間純利益	304,499	223,553
法人税等	101,950	78,160
中間純利益	202,548	145,393
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	202,548	145,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,072	28,970
繰延ヘッジ損益	97	―
その他の包括利益合計	167,169	28,970
中間包括利益	369,717	174,363
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	369,717	174,363

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	304,499	223,553
減価償却費	75,415	74,164
のれん償却額	5,965	5,965
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△547	△325
受取利息及び受取配当金	△27,423	△30,377
受取保険金	△50,289	―
支払利息	11,132	13,120
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8,092	△10
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,513	1,853
投資有価証券売却損益（△は益）	98	△8,315
固定資産除却損	75	―
固定資産売却損益（△は益）	△1,337	―
売上債権の増減額（△は増加）	219,458	303,684
棚卸資産の増減額（△は増加）	△27,938	△55,951
仕入債務の増減額（△は減少）	△37,328	4,849
その他	△15,846	44,921
小計	462,356	577,131
利息及び配当金の受取額	27,423	30,377
利息の支払額	△11,128	△13,171
保険金の受取額	50,289	―
法人税等の還付額	70	388
法人税等の支払額	△127,566	△129,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,443	464,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△22
有形固定資産の取得による支出	△81,422	△39,998
有形固定資産の売却による収入	1,352	―
無形固定資産の取得による支出	△400	―
投資有価証券の取得による支出	△5,458	△306
投資有価証券の売却による収入	63,142	62,797
貸付けによる支出	△9,450	―
貸付金の回収による収入	2,468	3,352
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,320	―
その他	△19,725	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,813	25,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	460,000
短期借入金の返済による支出	△540,000	△500,000
長期借入れによる収入	11,500	45,000
長期借入金の返済による支出	△106,338	△110,678
配当金の支払額	△50,794	△51,080
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△731	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,364	△157,157
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	128,266	333,374
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,633	2,302,035
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,287,899	※ 2,635,410

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	96,506千円	105,070千円
給料手当	137,722	146,084
賞与引当金繰入額	5,610	6,785
退職給付費用	1,256	1,448
貸倒引当金繰入額	△547	△325

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	2,287,899千円	2,649,854千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△14,444
現金及び現金同等物	2,287,899	2,635,410

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	50,794	10.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	50,794	10.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書（注）２
	情報処理事業	不動産事業	レンタカー事業	無線ソリューション事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,192,764	98,955	86,227	107,151	3,485,100	―	3,485,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,451	34,896	―	―	65,348	△65,348	―
計	3,223,216	133,852	86,227	107,151	3,550,448	△65,348	3,485,100
セグメント利益又は損失（△）	162,034	59,455	△5,029	△17,105	199,354	31,383	230,738

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書（注）２
	情報処理事業	不動産事業	レンタカー事業	無線ソリューション事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,308,795	96,868	94,595	73,613	3,573,873	―	3,573,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,263	39,059	―	―	70,323	△70,323	―
計	3,340,059	135,927	94,595	73,613	3,644,196	△70,323	3,573,873
セグメント利益又は損失（△）	114,991	62,114	△432	△34,820	141,853	51,110	192,963

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	情報処理事業	不動産事業	レンタカー事業	無線ソリューション事業	
一時点で移転される財	835,914	59,032	3,014	76,312	974,274
一定の期間にわたり移転される財	2,356,850	－	－	30,839	2,387,689
顧客との契約から生じる収益	3,192,764	59,032	3,014	107,151	3,361,963
その他の収益	－	39,923	83,212	－	123,136
外部顧客への売上高	3,192,764	98,955	86,227	107,151	3,485,100

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	情報処理事業	不動産事業	レンタカー事業	無線ソリューション事業	
一時点で移転される財	988,670	60,000	110	66,893	1,115,675
一定の期間にわたり移転される財	2,320,124	－	－	6,720	2,326,844
顧客との契約から生じる収益	3,308,795	60,000	110	73,613	3,442,520
その他の収益	－	36,868	94,484	－	131,353
外部顧客への売上高	3,308,795	96,868	94,595	73,613	3,573,873

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	39円87銭	28円62銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	202,548	145,393
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	202,548	145,393
普通株式の期中平均株式数（株）	5,079,442	5,079,442

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

株式取得による子会社化

当社は、2026年９月25日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社であるGISコンサルティング株式会社（以下、「GIS社」という。）がユニオン情報企画株式会社（以下、「UIP社」という。）の全株式を取得し、同社を連結子会社（孫会社）化することを決議いたし、2026年10月１日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式取得に関する事項の概要は以下のとおりであります。

（１）株式取得の目的

当社グループは事業の柱であるソフトウエア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を図りながら、提案営業の強化に取り組んでまいりました。

その中で、GIS社は、情報処理システムのコンサルティングから構築、保守まで一貫したサービスを提供するソリューションプロバイダーとして、これまで安定した業績をあげてまいりました。一方でIT人材の需給ひっ迫により人材の採用が困難な状況が続いており、パートナー会社への依存度が年々高まる中、そのコスト増加に加え、システム開発に関する技術や経験が社内に蓄積しにくいという課題が生じておりました。

一方、UIP社は、30年以上にわたり、東京首都圏・長野において基幹業務システムの企画・設計・開発・保守を中心に事業を展開するとともに、ローコード・クラウド開発にも取り組んでおり、幅広いITスキルを有する人材を擁しております。この度、UIP社が有する東京首都圏・長野での事業実績に加え、新たなIT人材をグループ内で活用することにより、当社グループの成長に向けた大きなシナジー効果が期待できると判断いたしました。また、当社グループ創業の地である福井と、UIP社が事業拠点を有する長野は地理的にも近接しており、両地域における事業基盤や人材を相互に活用することによる地域的なシナジーも期待できることから、株式の取得を決定いたしました。UIP社の連結子会社化により、顧客への更なる高度なソリューションの提供を実現し、ビジネスの拡大を図ってまいります。

（２）株式取得の相手先の概要

氏　　名	**大澤　正彦（59.7%）他６名**
住　　所	**埼玉県越谷市**
上場会社と当該個人の関係	**当社と当該個人（その他近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社含む）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。**

※他６名については個人名・住所などの個人情報の公表について事前了承を得られませんでしたので、非公表とさせて頂いておりますが、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

（３）被取得企業の名称、事業の内容等（2026年３月期）

名　　称	**ユニオン情報企画株式会社**
事業内容	**ソフトウエア開発**
資 本 金	**45百万円**
純 資 産	**137百万円**
売 上 高	**340百万円**
当期純利益	**３百万円**

（４）株式取得の時期

2026年10月１日

（５）取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	**０株（議決権の数：０個）（議決権所有割合：０%）**
取得株式数	**900株（議決権の数：900個）**
取得価額	**ユニオン情報企画株式会社の普通株式　190百万円 アドバイザリー費用等（概算額）　26百万円 合計（概算額）　216百万円**
異動後の所有株式数	**900株（議決権の数：900個） （議決権所有割合：100.0%）**

（６）支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会　御中

誠栄有限責任監査法人
東京都千代田区

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　熊　谷　和　哉

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　岡　部　洋　介

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項
注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2026年9月25日開催の取締役会において、連結子会社であるGISコンサルティング株式会社がユニオン情報企画株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社（孫会社）化することを決議し、2026年10月1日付で株式譲渡契約を締結している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。